

第 3 5 号

京都市会時報



—平成 21 年 11 月定例会を中心に—

京 都 市 会 事 務 局

目次

○ 市会の動き	-----	1
○ 本会議・委員会		
1 市会本会議	-----	4
2 一般質問	-----	11
3 市会運営委員会及び理事会	-----	15
4 常任委員会	-----	25
5 普通予算特別委員会	-----	38
6 委員・議員の派遣	-----	43
○ 異動関連	-----	49
○ 議案・請願関連		
1 議案処理一覧	-----	50
2 付帯決議	-----	56
3 意見書	-----	57
4 請願審査結果	-----	73
5 請願等受理及び処理件数一覧	-----	74
○ 特記事項	-----	75

■ 市会の動き

11月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
2	月		経済総務委員会	
4	水		交通水道委員会他都市調査（～6日）	日本共産党市会議員団議員会
9	月		くらし環境委員会他都市調査（～11日） 教育福祉委員会他都市調査（～11日）	
12	木		まちづくり消防委員会（実地視察）	
13	金		交通水道委員会	民主・都みらい議員会
16	月			公明党市議団議員会
18	水		経済総務委員会要望行動 市会運営委員会	民主・都みらい議員会
19	木		経済総務委員会要望行動	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
20	金		経済総務委員会要望行動	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会
24	火		市会運営委員会 市会改革推進委員会	
25	水	本会議	経済総務委員会 教育福祉委員会 市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
26	木			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
27	金		経済総務委員会 教育福祉委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会
30	月	本会議	普通予算特別委員会 普通予算特別委員会第1分科会第2分科会合同分科会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会

1 2 月

日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	火	本会議		自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
2	水		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会	
3	木		経済総務委員会 教育福祉委員会 まちづくり消防委員会	
4	金		くらし環境委員会 交通水道委員会 市会運営委員会理事会	
7	月			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
8	火			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
9	水		経済総務委員会 教育福祉委員会 まちづくり消防委員会 普通予算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
10	木	本会議	市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
11	金		市会改革推進委員会	
14	月		経済総務委員会 まちづくり消防委員会他都市調査 (～16日)	
15	火		くらし環境委員会	
17	木			日本共産党市会議員団議員会
24	木		教育福祉委員会	
25	金		交通水道委員会	日本共産党市会議員団議員会

1 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
6	水			公明党市議団議員会
7	木		まちづくり消防委員会	日本共産党市会議員団議員会
8	金		交通水道委員会	自民党市議団議員会
12	火		経済総務委員会	
14	木			日本共産党市会議員団議員会
18	月		経済総務委員会（実地視察）	自民党市議団議員会
19	火		くらし環境委員会（実地視察） 市会改革推進委員会他都市調査 （～20日）	
20	水		教育福祉委員会	
21	木		まちづくり消防委員会	
22	金		交通水道委員会	
25	月			公明党市議団議員会
28	木			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会

■ 市会本会議

第5回市会（定例会）開会

会議の日時	11月25日（水）	開会	午前10時01分	延会	午前10時16分
開会宣告，開議宣告 会議録署名者の指名 諸般の報告 日程第1 会期の決定 日程第2～58 （議第157号 21年度一般会計補正予算 ほか56件） 市長，副市長提案説明 （常任委員会付託（議第208号～210号 経済総務委員会， 議第211～213号 教育福祉委員会）） 延会宣告					

第5回市会（定例会）続会

会議の日時	11月30日（月）	開会	午前10時01分	散会	午前10時18分
開議宣告 会議録署名者の指名 諸般の報告 日程第1，2 （議第157号 21年度一般会計補正予算 ほか1件） 普通予算特別委員会設置（別記1），付託の動議 山本 恵一 議員 日程第3～51 （議第158号 補助金等の交付等に関する条例の制定 ほか48件） [常任委員会付託（別記2）] 日程第52 （議第208号 市会議員の議員報酬，費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正 ほか2件） 1 経済総務委員長報告（せのお直樹 委員長） [原案可決] 2 討論 (1) 議第209号及び210号 井坂 博文 議員 3 表決 (1) 議第209号及び210号 起立（自，民，公） (2) 議第208号 簡易					

日程第53 (議第211号 教職員の給与等に関する条例等の一部改正 ほか2件)
1 教育福祉委員長報告 (津田大三 委員長)
[原案可決]
2 表決 起立 (自, 民, 公)

散会宣告

第5回市会 (定例会) 続会

会議の日時 12月1日 (火) 開会 午前10時01分 散会 午後4時46分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

一般質問 (1) 市政一般について 加藤盛司 議員
(2) 市政一般について 田中英之 議員
(3) 市政一般について 倉林明子 議員
(4) 市政一般について とがし 豊 議員
(5) 市政一般について 山本 恵 議員
(6) 市政一般について 青木 よしか 議員
(7) 市政一般について 日置 文章 議員
(8) 市政一般について 曾我 修 議員

散会宣告

第5回市会 (定例会) 閉会

会議の日時 12月10日 (木) 開会 午前10時01分 閉会 午後0時51分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 請願審査結果 (まちづくり消防委員会 1件採択)

日程第2 (議第157号 21年度一般会計補正予算 ほか1件)
普通予算特別委員長報告 (田中英之 委員長)
[原案可決]

日程第3	(議第158号 補助金等の交付等に関する条例の制定 ほか4件)	
	1 経済総務委員長報告 (せのお直樹 委員長)	
	(原案可決 158号に1個の付帯決議を付す)	
	2 議第158号の修正案の提案説明	井坂 博文 議員
	3 表決	
	(1) 議第158号の修正案	起立 (共)
	(2) 議第158号の原案	起立 (自, 民, 公)
	(3) 残余の議案 (4件)	簡易
	(4) 付帯決議	起立 (自, 民, 公)
日程第4	(議第163号 市立高等学校条例の一部改正 ほか35件)	
	1 教育福祉委員長報告 (津田大三 委員長)	
	(原案可決 168号に1個の付帯決議を付す 170号~201号に1個の付帯決議を付す)	
	2 討論 (議第168号)	赤阪 仁 議員
	3 表決	
	(1) 議案 (36件)	簡易
	(2) 付帯決議	
	ア 168号の1個	起立 (共, 民) ※1
	イ 170号~201号の1個	起立 (自, 民, 公)
日程第5	(議第162号 自転車等駐車場条例の一部改正 ほか7件)	
	まちづくり消防委員長報告 (曾我修 委員長)	
	[原案可決]	
日程第6	(諮第6号 人権擁護委員の推薦)	
日程第7~10	(市会議第25号 改正貸金業法の早期完全施行を求める意見書 ほか3件)	
日程第11~13	(市会議第29号 緊急経済・雇用対策の早期実施を求める意見書 ほか2件)	
日程第14	(市会議第32号 国として直接地方の声を聴く仕組みを保障することを求める意見書)	
	表決	起立 (自, 共, 公)
日程第15	(市会議第33号 高速道路原則無料化の撤回を求める意見書)	
	1 討論	西村 義直 議員
	2 表決	起立 (自, 共, 公)

日程第16	(市会議第34号 鳩山総理の政治資金偽装献金疑惑の徹底解明を求める意見書)	
	1 討論	田中 明秀 議員
	2 表決	起立(自, 共, 公)
日程第17	(市会議第35号 地方議会議員年金制度に関する意見書)	
	表決	起立(自, 民, 公)
日程第18	(市会議第36号 失業給付の全国延長給付の発動を求める意見書)	
	表決	起立(自, 共)
日程第19	(市会議第37号 平成22年度予算の年内編成を求める意見書)	
	表決	起立(自, 公) ※2
日程第20	(市会議第38号 第1次補正予算の凍結解除を求める意見書)	
	1 討論	吉田 孝雄 議員
	2 表決	起立(自, 公) ※2
議事進行に関する発言		富 きくお 議員 井坂 博文 議員
閉議宣告, 閉会宣告		
※1 可否同数であったため, 議長裁決で否決		
※2 可否同数であったため, 議長裁決で可決		

- (注) 1 表中, 自=自民党市議団, 共=日本共産党市会議員団, 民=民主・都みらい, 公=公明党市議団を表す。
- 2 議事日程に挙がっていて, 特に表決の記載のないものは, 全会一致により簡易表決されたものである。

普通予算特別委員

井上 与一郎 議員	大西 均 議員	加地 浩 議員
繁 隆 夫 議員	田中 明 秀 議員	田中 セツ子 議員
田中 英 之 議員	津田 大 三 議員	富 きくお 議員
中村 三之助 議員	西村 義 直 議員	橋村 芳 和 議員
山元 あ き 議員	山本 恵 一 議員	赤阪 仁 議員
井坂 博 文 議員	岩橋 ちよみ 議員	加藤 広太郎 議員
河合 ようこ 議員	くらた 共 子 議員	倉林 明 子 議員
佐野 春 枝 議員	せのお 直 樹 議員	玉本 なるみ 議員
西野 さち子 議員	西村 善 美 議員	樋口 英 明 議員
宮田 えりこ 議員	天方 浩 之 議員	今枝 徳 蔵 議員
隠塚 功 議員	小林あきろう 議員	鈴木 マサホ 議員
中野 洋 一 議員	藤川 剛 議員	宮本 徹 議員
山岸たかゆき 議員	山本ひろふみ 議員	井上 教 子 議員
木村 力 議員	久保 勝 信 議員	曾我 修 議員
大道 義 知 議員	谷口 弘 昌 議員	津田 早 苗 議員
湯浅 光 彦 議員		

以上 46 名

議案付託表

(平成21年11月30日付託)

付託委員会	議案
経済総務委員会	議第158号 京都市補助金等の交付等に関する条例の制定について 議第159号 京都市情報公開・個人情報保護審議会条例の制定について 議第160号 京都市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について 議第161号 京都市情報公開条例及び京都市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について 議第205号 当せん金付証票の発売金額について
教育福祉委員会	議第163号 京都市立高等学校条例の一部を改正する条例の制定について 議第164号 京都市立小中学校耐震化事業実施契約の締結について 議第168号 京都市立南区東九条地域小学校（仮称）及び京都市立南区東九条地域中学校（仮称）新築工事請負契約の締結について 議第170号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第171号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第172号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第173号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第174号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第175号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第176号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第177号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第178号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第179号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第180号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第181号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第182号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第183号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第184号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第185号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第186号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第187号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第188号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第189号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第190号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第191号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第192号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第193号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第194号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第195号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第196号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第197号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第198号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） 議第199号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係）

	議第 200 号	指定管理者の指定について（保健福祉局関係）
	議第 201 号	指定管理者の指定について（保健福祉局関係）
	議第 204 号	損害賠償の額の決定について
まちづくり消防委員会	議第 162 号	京都市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について
	議第 165 号	山科市営住宅改修工事請負契約の締結について
	議第 166 号	北河原市営住宅増築工事請負契約の締結について
	議第 167 号	一般国道 162 号道路改良（トンネル新設）工事請負契約の締結について
	議第 169 号	京都市御射山公園自転車等駐車場（仮称）新設工事（ ^く 躯体工事等）請負契約の変更について
	議第 202 号	市道路線の認定について
	議第 203 号	市道路線の廃止について
	議第 206 号	訴えの提起について

■ 一般質問

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
12月1日	1 本市財政の抜本的な改革 2 国の事業仕分の本市への影響 3 平成22年度の予算編成方針 4 職員の不祥事問題 5 商店街の振興に関する条例（仮称）の制定 6 京都観光の振興 7 京の七夕（仮称）事業の実施 8 ターミナル周辺の路上駐輪場の設置 9 京都会館の再整備	加藤盛司議員	門川市長 細見副市長 由木副市長 山岸文化市民局長
〃	1 新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」の後期行動計画 2 保育園の待機児童解消策 3 保育需要把握のための取組 4 不妊症及び不育症の対策 5 学校図書館ボランティアの充実 6 自主防災活動に対する支援 7 西京極総合運動公園の管理運営の在り方 8 森林整備と都市緑化の推進 9 阪急西京極駅周辺の整備	田中英之議員	門川市長 細見副市長 由木副市長 今井子育て支援政策監 高桑教育長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
12月1日	1 市民生活の現状に対する認識 2 中小企業支援の強化 3 新型インフルエンザ予防接種への助成の拡充 4 国民健康保険の短期証の発行 5 三位一体改革と財政健全化法の撤回 6 京都高速油小路線の斜久世橋区間の凍結 7 焼却灰溶融施設の稼働中止 8 後期高齢者医療制度の廃止 9 府が検討する国民健康保険の一元化に反対 10 医療費窓口負担の軽減策の拡充 11 保育所最低基準の緩和に反対 12 子ども手当の財源対策 13 水族館建設構想の中止 14 市立看護短期大学の廃止方針の撤回 15 保育園連盟の補助金の不正処理 16 民間保育園への補助金の拡充	倉林明子議員	門川市長 星川副市長 細見副市長 由木副市長 今井子育て支援政策監 坪内環境政策局長 浅野保健福祉局長 山崎建設局長
〃	1 雇用保険の全国延長給付 2 失業者の相談体制の充実 3 ホームレスの住居確保策 4 介護施設就労者の労働条件の改善 5 地球温暖化対策の取組 6 温室効果ガス削減計画による取組の強化 7 容器包装リサイクル法の見直し 8 事業系ごみの指導強化 9 有料指定袋の価格設定 10 左京区役所移転に係る公共交通の確保	とがし豊議員	門川市長 星川副市長 細見副市長 由木副市長 大島地球環境政策監 坪内環境政策局長 浅野保健福祉局長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
12月1日	1 人材活性化プランの策定背景と今後の進め方 2 市役所改革を進める上での人材育成の在り方 3 多文化共生のまちづくり 4 東九条地域への留学生施設の誘致等 5 東九条地域における多文化共生のまちづくり	山本恵議員	門川市長 星川副市長 西村総合企画局長
〃	1 地方財源に係る政策提言 2 予算編成における財政情報の透明性向上 3 予算編成過程における環境負荷に対するチェック 4 有料指定袋制導入に伴う財源活用事業の検証 5 ファミリーホーム事業の実施 6 市民協働政策の推進	青木よしか議員	門川市長 細見副市長 明石企画監 坪内環境政策局長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
12月1日	1 市政運営方針の発信 2 抜本的な財政構造改革 3 予算編成過程の透明化 4 外郭団体の役員人事等の改革 5 C O P 1 5 関連事業への参加とメッセージの発信 6 エネルギー政策の推進	日置文章議員	門川市長 由木副市長 大島地球環境政策監
〃	1 「子ども・若者支援推進法」施行に向けた本市の取組 2 児童養護施設退所後の相談体制の充実 3 子どもの携帯電話の利用 4 観光案内標識の整備	曾我修議員	門川市長 細見副市長 高桑教育長

■ 市会運営委員会及び理事会

市会運営委員会	
会議の日時	11月18日（水） 開会 午前11時02分 散会 午前11時07分
会議の内容	<p>1 11月定例会の審議日程について</p> <p>(1) 審議日程 別記3のとおり決定する。</p> <p>(2) 25日、30日及び1日の本会議 25日は会期の決定、議案の説明聴取及び11月中に議決を要する議案の処理（委員会付託等）を、30日は残余の議案の処理（委員会付託等）及び11月中に議決を要する議案の議決を、1日は代表質問を行う。いずれも、午前10時に開会することに決定する。</p> <p>(3) 代表質問時間割 別記4のとおり決定する。</p> <p>2 議員研修について 30日の午後1時から議場において議員研修（講師：山科学院大学法学部教授 江藤俊昭氏、テーマ：「分権時代に求められる議会改革」）を実施する。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	11月24日（火） 開会 午前11時02分 散会 午前11時08分
会議の内容	<p>1 25日の本会議について</p> <p>(1) 会期の決定 11月25日～12月10日（16日間）</p> <p>(2) 議案の取扱い 57件を一括上程し、市長、副市長から提案説明を聴いた後、以下のとおり処理し、延会することに決定する。</p> <p>ア 11月中に議決を要する議案（議第208号 市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正 ほか5件） 所管の常任委員会に付託する。</p> <p>イ その他の議案（議第157号 21年度一般会計補正予算 ほか50件） 提案説明を聴くにとどめる。</p> <p>2 その他について</p> <p>(1) 広報課及び市政記者等の本会議でのテレビ及び写真撮影等を、議長が許可する。</p> <p>(2) 25日の正午に理事会を開き、付託議案の審査状況の確認と今後の審議日程について協議する。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	11月25日（水） 開会 午後0時00分 散会 午後0時04分
会議の内容	1 今後の審議日程等について

	<p>(1) 委員会の審査状況 経済総務委員長，教育福祉委員長に出席を求め，付託議案の審査状況を確認する。</p> <p>(2) 今後の審議日程 次のとおり決定する。</p> <p>26日 議員会 27日 討論終了 経済総務委員会，教育福祉委員会（午前11時00分） 取りまとめ 市会運営委員会（午後2時00分）</p>
--	--

市会運営委員会

会議の日時	11月27日（金） 開会 午後2時01分 散会 午後2時08分
会議の内容	<p>1 30,1日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 議案の取扱い</p> <p>ア 議第157号 21年度一般会計補正予算 ほか1件 別記5の名簿の者を委員とする普通予算特別委員会を設置し，付託することに決定する。</p> <p>イ 議第158号 補助金等の交付等に関する条例の制定 ほか48件 所管の常任委員会に付託することに決定する。</p> <p>(2) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 経済総務委員会（議第208号 市会議員の議員報酬，費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正 ほか2件） 委員会は，原案可決と査定する。 自民，民主，公明：いずれも賛成 共産：議第209号及び210号は反対，208号は賛成。議第209号及び210号に対する反対討論を井坂博文議員が行う。 井坂博文議員の討論の後，議第209号及び210号は起立表決し，議第208号は簡易表決する。</p> <p>イ 教育福祉委員会（議第211号 教職員の給与等に関する条例等の一部改正 ほか2件） 委員会は，原案可決と査定する。 自民，民主，公明：いずれも賛成 共産：いずれも反対 いずれも起立表決する。</p> <p>(3) 代表質問 時間割（別記6）のとおりとする。 なお，とがし豊議員及び山本恵議員から発言を補完するために物品等を使用したい旨の申出書が提出されているとの報告がある。</p> <p>2 その他について</p>

	<p>(1) 30日の本会議終了後に普通予算特別委員会及び合同分科会を開会し、正副委員長の互選等を行う。</p> <p>(2) 30日の午後1時から議員研修を実施する。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	12月4日（金） 開会 午後0時04分 散会 午後0時12分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況 経済総務委員長，教育福祉委員長，まちづくり消防委員長，普通予算特別委員長に出席を求め，付託議案の審査状況を確認する。</p> <p>(2) 今後の審議日程 次のとおり決定する。</p> <p>7, 8日 議員会 9日 討論終了 経済総務委員会，教育福祉委員会，まちづくり消防委員会 (午後1時30分) 普通予算特別委員会（午後2時00分） 取りまとめ 市会運営委員会（午後4時00分） 10日 本会議</p> <p>2 理事者発言について</p> <p>(1) 追加議案（人権擁護委員の推薦 1件） 各会派で検討し，9日の市会運営委員会で取りまとめることとする。</p> <p>(2) 2月定例会の招集 日程案を各会派で検討し，10日の本会議終了後の市会運営委員会理事会で取りまとめることとする。</p> <p>(3) 市長の海外出張及び出張期間中の職務代理者の設置 市長が12月11日出発，19日帰国の予定で，トルコ共和国コンヤ市（パートナーシティの提携式等），デンマーク王国コペンハーゲン市（COP15関連会議），ドイツ共和国フランクフルト市（「京都センター」プレオープンセレモニー）に出張し，出張の間，星川副市長が市長の職務を代理するとの報告がある。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	12月9日（水） 開会 午後8時35分 散会 午後8時45分
会議の内容	<p>1 10日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 請願審査結果 ア まちづくり消防委員会（1件採択） 全会派：賛成 簡易表決する。</p>

(2) 付託議案の取扱い

ア 普通予算特別委員会（議第157号 21年度一般会計補正予算 ほか1件）

委員会は、原案可決と査定する。

全会派：賛成

簡易表決する。

イ 経済総務委員会（議第158号 補助金等の交付等に関する条例の制定 ほか4件）

委員会は、原案可決と査定する。

自民、民主、公明：すべて賛成

共産：議第158号を修正。井坂博文議員が修正案の説明を行う。修正案否決の場合は原案に反対、その他の議案は賛成

井坂博文議員の修正案の説明の後、修正案、原案の順に、いずれも起立表決する。その他の議案4件は簡易表決する。

付帯決議は、意見が分かれているので、起立表決する。

ウ 教育福祉委員会（議第163号 市立高等学校条例の一部改正 ほか35件）

委員会は、原案可決と査定する。

自民、民主、公明：すべて賛成

共産：すべて賛成。赤阪仁議員が議第168号に対する賛成討論を行う。

赤阪仁議員の討論の後、簡易表決する。

付帯決議は、意見が分かれているので、起立表決する。

エ まちづくり消防委員会（議第162号 自転車等駐車場条例の一部改正 ほか7件）

委員会は、原案可決と査定する。

全会派：賛成

簡易表決する。

(3) 追加議案の取扱い

ア 人権擁護委員の推薦 1件

全会派：賛成

簡易表決する。

(4) 意見書案の取扱い

ア 改正貸金業法の早期完全施行を求める意見書

イ 地方交付税等の総額の大幅な増額を求める意見書

ウ 食品表示制度の抜本改正を求める意見書

エ 子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの定期接種化を求める意見書

いずれも簡易表決する。

オ 緊急経済・雇用対策の早期実施を求める意見書（自、共、公）

カ 保育制度に関する意見書（自、共、公）

キ 「子ども手当」創設に関する意見書（自、共、公）

民主：いずれも賛成

いずれも簡易表決する。

ク 国として直接地方の声を聴く仕組みを保障することを求める意見書（自、共、

	<p>公)</p> <p>民主：反対 起立表決する。</p> <p>ケ 高速道路原則無料化の撤回を求める意見書（自，共，公） 民主：反対 自民：西村義直議員が賛成討論を行う。 西村義直議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>コ 鳩山総理の政治資金偽装献金疑惑の徹底解明を求める意見書（自，共，公） 民主：反対 自民：田中明秀議員が賛成討論を行う。 田中明秀議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>カ 地方議会議員年金制度に関する意見書（自，民，公） 共産：反対 起立表決する。</p> <p>キ 失業給付の全国延長給付の発動を求める意見書（自，共） 民主，公明：反対 起立表決する。</p> <p>ク 平成22年度予算の年内編成を求める意見書（自，公） 共産，民主：反対 起立表決する。</p> <p>ケ 第1次補正予算の凍結解除を求める意見書（自，公） 共産，民主：反対 公明：吉田孝雄議員が賛成討論を行う。 吉田孝雄議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>(5) その他 10日の本会議は，午前10時に開会する。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	12月10日（木） 開会 午後1時05分 散会 午後1時07分
会議の内容	1 2月定例会の審議日程について 日程表（別記7）のとおり確認し，改めて2月10日の市会運営委員会で決定することとする。

(別記3)

11 月 定 例 会 日 程 (案)

(21. 11. 18)

	月 日	曜日	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考
7	11・18	水	告示 <議案発送>	市会運営委員会	
6	・19	木			
5	・20	金			
4	・21	土	_____		
3	・22	日	_____		
2	・23	月祝	_____		
1	・24	火		市会運営委員会	
1	・25	水	10:00 本会議<招集>	委員会	
2	・26	木	(議員会)		
3	・27	金		委員会(討論結了)－市会運営委員会	
4	・28	土	_____		
5	・29	日	_____		
6	・30	月	10:00 本会議		
7	12・1	火	10:00 本会議		
8	・2	水		} 委員会	
9	・3	木			
10	・4	金			
11	・5	土	_____		
12	・6	日	_____		
13	・7	月	(議員会)		
14	・8	火	(議員会)		
15	・9	水		委員会(討論結了)－市会運営委員会	
16	・10	木	10:00 本会議 <会期末>		

代表質問時間割 (案)

* 基本時間4分+2.5分×議員数 (答弁は質問時間の6割) (296分)	
10:00 10:04	自 民 : 94分 (質問 59分 答弁 35分)
11:38	
(休憩82分)	
13:00 13:03	共 産 : 86分 (質問 54分 答弁 32分)
14:29	
(休憩20分)	
14:49	民主・都 : 62分 (質問 39分 答弁 23分)
15:51	
16:45	公 明 : 54分 (質問 34分 答弁 20分)

普通予算特別委員

井上 与一郎 議員	大西 均 議員	加地 浩 議員
繁 隆 夫 議員	田中 明 秀 議員	田中 セツ子 議員
田中 英 之 議員	津田 大 三 議員	富 きくお 議員
中村 三之助 議員	西村 義 直 議員	橋村 芳 和 議員
山元 あ き 議員	山本 恵 一 議員	赤阪 仁 議員
井坂 博 文 議員	岩橋 ちよみ 議員	加藤 広太郎 議員
河合 ようこ 議員	くらた 共 子 議員	倉林 明 子 議員
佐野 春 枝 議員	せのお 直 樹 議員	玉本 なるみ 議員
西野 さち子 議員	西村 善 美 議員	樋口 英 明 議員
宮田 えりこ 議員	天方 浩 之 議員	今枝 徳 蔵 議員
隠塚 功 議員	小林あきろう 議員	鈴木 マサホ 議員
中野 洋 一 議員	藤川 剛 議員	宮本 徹 議員
山岸たかゆき 議員	山本ひろふみ 議員	井上 教 子 議員
木村 力 議員	久保 勝 信 議員	曾我 修 議員
大道 義 知 議員	谷口 弘 昌 議員	津田 早 苗 議員
湯浅 光 彦 議員		

以上 46 名

一 般 質 問 時 間 割

[12月1日(火)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(加藤盛司議員)	質問時間	29分
			答弁時間	17分
10時50分	}	(田中英之議員)	質問時間	30分
			答弁時間	18分
11時38分				
	(休憩82分)			
13時00分	再	開		
13時03分	}	(倉林明子議員)	質問時間	30分
			答弁時間	18分
13時51分	}	(とがし豊議員)	質問時間	24分
			答弁時間	14分
14時29分				
	(休憩20分)			
14時49分	再	開		
	}	(山本恵議員)	質問時間	20分
			答弁時間	12分
15時21分	}	(青木よしか議員)	質問時間	19分
			答弁時間	11分
15時51分	}	(日置文章議員)	質問時間	19分
			答弁時間	11分
16時21分	}	(曾我修議員)	質問時間	15分
			答弁時間	9分
16時45分				

※ 開議, 再開の1分前にベルを入れる。

2月定例会 日程(案)

(21.12.10)

月日	曜	本会議等	委員会等	備考	
7	2・10	水	告示 <議案発送>	市会運営委員会	
6	・11	木祝	————		
5	・12	金			
4	・13	土	————		
3	・14	日	————		
2	・15	月			
1	・16	火		市会運営委員会	
1	・17	水	10:00 本会議		
2	・18	木		委員会	
3	・19	金	(議員会)		
4	・20	土	————		
5	・21	日	————		
6	・22	月		委員会(討論終了)－市会運営委員会	
7	・23	火	10:00 本会議		
8	・24	水	10:00 本会議		
9	・25	木		}	
10	・26	金			
11	・27	土	————		
12	・28	日	————		
13	3・1	月			
14	・2	火			
15	・3	水			
16	・4	木			
17	・5	金			委員会
18	・6	土	————		
19	・7	日	————		
20	・8	月			
21	・9	火			
22	・10	水			
23	・11	木			
24	・12	金			
25	・13	土	————		
26	・14	日	————		
27	・15	月	(議員会)		
28	・16	火	(議員会)		
29	・17	水	(議員会)		
30	・18	木		委員会(討論終了)－市会運営委員会	
31	・19	金	10:00 本会議 <会期末>		

■ 常任委員会

経済総務委員会	
会議の日時	11月2日（月） 開会 午前10時03分 散会 午前11時45分
会議の内容	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の逮捕について ・ 「京都市商店街の振興に関する条例（仮称）」骨子案における市民意見の募集について 2 一般質問 <ul style="list-style-type: none"> ・ いきいき短期集中経営診断について ・ 自由貿易協定推進の動きへの対応について 3 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年度商店街組織調査及び京都市内商店街一覧（平成21年11月現在）について
経済総務委員会	
会議の日時	11月25日（水） 開会 午前10時27分 散会 午前10時57分
会議の内容	1 付託議案審査 3件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第208号 市会議員の議員報酬，費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正 ・ 議第209号 職員給与条例等の一部改正 ・ 議第210号 職員の給与の額の特例に関する条例の一部改正
経済総務委員会	
会議の日時	11月27日（金） 開会 午前11時02分 散会 午前11時04分
会議の内容	1 付託議案審査 3件（討論終了） <ul style="list-style-type: none"> (1) 会派の検討結果 <ul style="list-style-type: none"> 自民，民主，公明：すべて賛成 共産：議第209号，210号は反対，議第208号は賛成 (2) 審査結果 <ul style="list-style-type: none"> 表決の結果，議第209号，210号は挙手多数，議第208号は全会一致で可決することに決定する。
経済総務委員会	
会議の日時	12月3日（木） 開会 午前10時01分 散会 午後3時18分
会議の内容	1 付託議案審査 5件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第158号 補助金等の交付等に関する条例の制定 ・ 議第159号 情報公開・個人情報保護審議会条例の制定 ・ 議第160号 情報公開・個人情報保護審査会条例の制定

	<ul style="list-style-type: none"> ・議第161号 情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正 ・議第205号 当せん金付証券の発売金額 <p>2 請願審査</p> <p> 継続審査 1件</p> <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市財政改革有識者会議の設置について ・トルコ共和国コンヤ市とのパートナーシティ提携について ・「未来・京都観光振興計画2010⁺5（中間案）」への市民意見の募集について ・「京都市MICE戦略（中間案）」への市民意見の募集について ・京都市フィルム・オフィスの開設について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の任意保険加入状況について ・本庁舎市民待合コーナー及びエココンビニの今後の予定について ・市有地の売却状況について ・ワンストップ・サービス・デーについて <p>5 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車に係る任意保険加入状況等一覧 ・監査事務局が実施した補助金等の交付団体への監査状況について（平成18年度から平成20年度まで） ・補助金の交付状況について（平成20年度） ・本条例の対象となる補助金等の一覧について
--	--

経済総務委員会

会議の日時	12月9日（水） 開会 午後5時45分 散会 午後5時50分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 5件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p> 自民：すべて賛成。議第158号に2個の付帯決議を付す。</p> <p> 共産：議第158号の修正案を提案する。その他の議案4件は賛成</p> <p> 民主，公明：すべて賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p> ア 表決の結果，議第158号の修正案は挙手少数で否決し，議第158号（原案）は挙手多数，その他の議案4件は全会一致でいずれも可決することに決定する。</p> <p> イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第158号に1個の付帯決議を付すことに決定する。</p>

経済総務委員会

会議の日時	12月14日（月） 開会 午前10時01分 散会 午前11時27分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p>(1) 審議未了 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第270号 補助金等の交付等に関する条例案の見直し

	<p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市財政改革有識者会議について ・国の三位一体改革に関わる地方交付税の削減について ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律について ・入札の予定価格及び最低制限価格について ・市税の差押えについて ・おこしやす！！京の年の瀬 トリプルチャンス・キャンペーンについて
経済総務委員会	
会議の日時	1月12日（火） 開会 午前10時01分 散会 午前11時25分
会議の内容	<p>1 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の懲戒処分について ・財政改革の考え方について ・国家戦略としての京都創生について ・共汗の取組について ・関西広域連合について ・ワンストップ・サービス・デーについて <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おむすびミーティングの実施状況及び市政に反映された意見・提案について ・ハートミーティングの実施状況について

くらし環境委員会	
会議の日時	12月4日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後3時37分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続審査 1件 <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第138号 改正貸金業法の早期完全施行等 <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2007（平成19）年の温室効果ガス排出量（確定値）、2008（平成20）年度の特 定事業者温室効果ガス排出量及び2008（平成20）年度の京都市役所からの温 室効果ガス排出量について ・「生ごみ等の分別収集による新たなエネルギー生成モデル実験」の結果につい て <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まち美化事務所の当日休の対策について ・岡田山について（土地形状変更届出に係る区域指定、地下の廃棄物） ・DO YOU KYOTO? のロゴマークについて（愛称、商標登録等） ・コミュニティセンターの利用拡大の取組等について <p>5 要求資料</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量算定方法の変更点について ・森林吸収量の算定について ・二酸化炭素排出量の直接排出及び間接排出について ・特定事業者における部門別排出量の推移について ・特定事業者としての京都市の削減報告書と「京都市役所C02削減アクションプラン」について ・「京都市役所C02削減アクションプラン」における部門別及び事業区分別排出量の推移について ・コミュニティ型堆肥化モデル実験において生ごみから生成された堆肥の成分について ・文化市民局所管の審議会等の公開状況等について ・コミュニティセンターの貸館対象部分と貸館対象外部分について
--	---

くらし環境委員会

会議の日時	12月15日（火） 開会 午後1時02分 散会 午後2時48分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p>(1) 不採択 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第263号 アバンティホール売却計画の撤回等 <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市自身の温室効果ガス削減計画の見直しについて ・市内の温暖化対策室の役割・権限について ・国の大気汚染に係る環境基準と本市の保全基準について（斜久世橋区間2車線供用開始時における環境予測） ・高速道路計画の見直しについて ・エココンビニの閉店に伴う市民待合コーナーの復活について ・食の安心・安全に係る取組について（食品に関する法律，消費生活条例による取組，食の安心・安全条例策定に向けた文化市民局の参画状況，生産から消費までの一貫した指導・監視，体制強化等） ・京都文化祭典の総括について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜久世橋線開通後の環境予測結果及び国・市の環境基準について

教育福祉委員会

会議の日時	11月25日（水） 開会 午前10時26分 散会 午前11時03分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第211号 教職員の給与等に関する条例等の一部改正 ・議第212号 教職員の給与の額の特例に関する条例の一部改正 ・議第213号 学校管理用務員の給与の特例に関する条例等の一部改正

教育福祉委員会	
会議の日時	11月27日（金） 開会 午前11時02分 散会 午後11時04分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 3件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，民主，公明：すべて賛成</p> <p>共産：すべて反対</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>表決の結果，挙手多数ですべて可決することに決定する。</p>
教育福祉委員会	
会議の日時	12月3日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後5時45分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 36件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第163号 市立高等学校条例の一部改正 ・議第164号 市立小中学校耐震化事業実施契約の締結 ・議第168号 南区東九条地域小学校（仮称）及び南区東九条地域中学校（仮称）新築工事請負契約の締結 ・議第170～201号 指定管理者の指定（保健福祉局関係） ・議第204号 損害賠償の額の決定 <p>2 請願審査</p> <p>継続審査 8件</p> <p>3 陳情審査 3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第137号 敬老乗車証交付対象年齢の引下げ ・陳情第139号 敬老乗車証の使用区間の拡大 ・陳情第141号 食品表示制度の抜本改正の要請 <p>4 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市立中学校教員の逮捕事案について ・社団法人京都市保育園連盟に対する民間社会福祉施設援護費の支出等に関する調査結果報告書について ・「京都市食の安全・安心に関する条例（仮称）」について <p>5 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での暴力行為について（本市での発生状況，発生の原因，対策） ・国民健康保険の資格証明書交付世帯における高校生への対応について ・自立支援医療受給者証について（更新漏れを防ぐための配慮） <p>6 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区東九条地域小中一貫校新築工事請負契約に係る事業者決定について ・南区東九条地域小中一貫校における現在と統合後における教職員数等の比較について ・母子加算支給に関する保護決定通知書 ・食品表示制度における根拠法令と表示義務

教育福祉委員会	
会議の日時	12月9日（水） 開会 午後5時48分 散会 午後5時51分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 36件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民：すべて賛成。議第170～201号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>共産：すべて賛成。議第164号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>民主：すべて賛成。議第168号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>公明：すべて賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果，全会一致でいずれも可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第168号及び議第170～201号に1個の付帯決議を付すことに決定する。</p>
教育福祉委員会	
会議の日時	12月24日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後4時52分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p>(1) 取下げ 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請願第259号 生活保護の母子加算復活の要請 ・ 請願第260号 生活保護の老齢加算復活の要請 ・ 請願第269号 藤ノ森地域への福祉・文化ゾーンの建設 ・ 請願第271号 就労支援施設開設の指導 ・ 請願第273号 現行保育制度の堅持・拡充等の要請 <p>(2) 継続審査 4件</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「京都市未来こどもプラン（仮称）」（原案）について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市立看護短期大学の廃止について（存続を求める署名の認識，看護師養成施設の現状） ・ 市立病院の独立行政法人化について（医師の確保，法人化後の防災管理，整備運営事業の審査講評） ・ 肝炎対策について（京都肝炎友の会の要望書，無料検査の拡大，自治体病院としての体制の強化，難病の方々に対する支援） ・ 女性のホームレスへの支援について（12月3日の相談会の状況，障害等に対するケア） ・ 12月22日の「ワンストップ・サービス・デイ」について（生活保護等の相談状況，健康相談等の実施） ・ 生活・就労年末緊急ワンストップ相談について

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ対策に係る年末年始の体制について ・ プール制検討委員会の議論について（5億円の補助金カットに伴う影響，給与改定の影響，公私間格差の是正，答申案等） ・ 障害児の学童保育の保障について ・ ストーマ用装具への補助の拡充について ・ 国民健康保険の短期証の取扱いについて（資格証明書世帯の高校生への対応，送付状況，子どもがいる世帯の有効期限） ・ 文部科学省発表の児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について（教育委員会の認識，本市の発生率が高い原因，家庭の貧困との関係，暴力行為の低年齢化，児童相談所との連携，子ども支援専門官の配置状況等） ・ 京都市未来子どもプランについて（教育委員会のかかわり方，教職員団体等への意見募集，教職員への研修会，OK企業に対する取組，教育現場で働く教職員の負担の改善） <p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「京都子どもネットワーク連絡会議」の構成員及び重点課題検討部会参加状況 ・ 子ども支援センターの概要 ・ 近鉄向島～竹田間に敬老乗車証を適用した場合の試算 ・ 平成21年度給与等改定により影響を受ける主な事業及び影響額 ・ 市立小・中学校と児童相談所との連携状況について
--	---

教育福祉委員会

会議の日時	1月20日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時36分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市民間保育園給与等運用事業（プール制）に係る京都市プール制検討委員会の答申について ・ 京都市立病院における治療に係る損害賠償請求事件について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校現場での君が代，市歌の斉唱について（君が代のテンポ，市歌斉唱の状況） ・ 長期宿泊自然体験学習について（醍醐西小学校の自然体験トム・ソーヤースクール企画コンテスト「優秀賞」受賞に対する評価，みさきの家の指導体制，野外活動のスタッフ体制，教職員への研修） ・ 市立高校の修学旅行の費用について ・ 総合支援育成学校の高等部の進路状況について（内定状況と就職後の離職状況，再就職の援助，障害者就労支援推進会議との連携） ・ 電子黒板の導入時期等について ・ 総合支援学校における筋ジストロフィーの子どもへの対応について ・ 公立高校の授業料無償化について ・ 少人数学級の拡大について ・ 小学校給食費の滞納の実態等について

- ・就学援助制度について
- ・成人の日記念式典の運営委託について
- ・全国学力テストの抽出調査への参加について
- ・市立高校からの就職について（就職希望者の内定率，労働局や府との連携，就職を保障する決意）
- ・小中学校の修学旅行の行き先について
- ・「学校における人権教育を進めるに当たって」の改訂について（改訂の意図と経過，市民等の意見の反映，人権教育の今後の取組）
- ・市立病院の院内保育所の委託化について（分会との団体交渉，事前の協議，職員の退職勧奨，委託後の体制）
- ・介護保険サービスの基盤整備について（現在不足している介護サービス，上京区における老人デイサービスセンターの計画，地域の施設整備における本市の方針）
- ・御所南学区の同心児童館について
- ・地下鉄駅の転落防止対策について
- ・野良猫対策の相談に対する保健所の対応について
- ・市立看護短期大学の廃止について（廃止撤回を求める署名に対する見解，教授会での議論）
- ・保健所の体制について（検討状況，ニーズに対応した取組，保健所長の専任配置）
- ・厚生労働省による特別養護老人ホームの待機者の調査結果について
- ・発達障害児の療育体制について（療育サービスの充足状況，児童デイサービスの地域差，職員の処遇改善等）
- ・乳幼児健診による発達障害等の早期発見について
- ・生活・就労年末緊急ワンストップ相談について（利用状況，生活保護に関する相談体制）
- ・国民健康保険の窓口負担の暫定的な据置措置について
- ・後期高齢者医療制度の保険料の値上げについて
- ・京都市未来子どもプラン（仮称）のパブリックコメントの結果と今後について
- ・待機児童の解消対策について
- ・国の保育料改定案に伴う本市への影響について

3 要求資料

- ・京都市立高等学校修学旅行（海外）及び海外研修の実施状況について
- ・「京都市立高等学校海外研修旅行費用補助要綱」について
- ・京都市立総合支援学校高等部職業学科卒業生の過去3年間における離職状況等について
- ・本市の特別養護老人ホーム入所申込者数
- ・「京都市未来こどもプラン（仮称）」（原案）に寄せられた市民意見及びそれに対する京都市の基本的な考え方

まちづくり消防委員会

会議の日時 12月3日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後6時07分

会議の内容

- 1 付託議案審査 8件
 - ・議第162号 自転車等駐車場条例の一部改正
 - ・議第165号 山科市営住宅改修工事請負契約の締結
 - ・議第166号 北河原市営住宅増築工事請負契約の締結
 - ・議第167号 一般国道162号道路改良（トンネル新設）工事請負契約の締結
 - ・議第169号 御射山公園自転車等駐車場（仮称）新設工事（^く躯体工事等）請負契約の変更
 - ・議第202号 市道路線の認定
 - ・議第203号 市道路線の廃止
 - ・議第206号 訴えの提起
- 2 請願審査
 - (1) 採択 1件
 - ・請願第262号 マンション建設の指導（中京区西ノ京）
 - (2) 継続審査 4件
- 3 陳情審査 1件
 - ・陳情第140号 公営住宅へのスロープの設置
- 4 報告事項
 - ・京都市歴史的風致維持向上計画の認定について
 - ・京都市住宅審議会からの答申の提出について
 - ・産寧坂地区（一年坂～二年坂～産寧坂）無電柱化事業の完成について
- 5 一般質問
 - ・歩くまち京都総合交通戦略の答申及び交通不便地域の問題について
 - ・無電柱化事業に係る面的な整備及び舗装後の掘削について
 - ・京都高速道路油小路線の斜久世橋工区に係る環境影響評価及び収用採決申請について
 - ・日本新薬のドラム缶爆発事故について
- 6 要求資料
 - ・（仮称）京都水族館・（仮称）京都鉄道博物館の開発構想に対する見解書について
 - ・スロープ設置に係る概算工事費について
 - ・世界遺産範囲図（平成6年の世界遺産登録の際にユネスコ（国際連合教育科学機関）に提出された参考図（登録資産，登録資産の緩衝地帯及び歴史的環境調整区域が記載されています。））
 - ・水族館の敷地に関する図面について
 - ・これまでの協議経過，協議内容について（オリックス不動産株式会社，西日本旅客鉄道株式会社）
 - ・周辺整備の項目，負担割合について

	<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難場所に関する図面について ・水族館に関する今後のスケジュールについて（予定） <p>7 特記事項</p> <p>西村義直副委員長（自民）の辞任を許可し、後任に寺田一博委員（自民）を選任した。</p>
--	---

まちづくり消防委員会

会議の日時	12月9日（水） 開会 午後5時47分 散会 午後5時50分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 8件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，共産，公明：すべて賛成</p> <p>民主：すべて賛成，議第167号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果，全会一致でいずれも可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任され，調整の結果，付帯決議を付さないことに決定する。</p>

まちづくり消防委員会

会議の日時	1月7日（木） 開会 午後1時32分 散会 午後5時26分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p>(1) 不採択 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第268号 公営住宅へのスロープの設置 <p>(2) 継続審査 2件</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「歩くまち・京都」総合交通戦略策定審議会からの答申の提出について ・「京都市葬祭場の建築等に関する指導要綱」の改正について ・久我幹線排水路改良工事に係る損害賠償請求控訴事件判決について ・平成21年中の災害発生状況（速報）について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅マスタープランの策定について（進ちょく状況，答申に対する本市の認識等） ・2項道路について（南区における行政代執行，道路後退の確保の在り方） ・京都高速斜久世橋線に係る土地の収用について（収用委員会の日程，補償金の支払請求等に関する説明看板，収用後の土地の使用料）

まちづくり消防委員会

会議の日時	1月21日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後4時32分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p>(1) 採択 1件</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請願第265号 梅小路公園の再整備 <p>(2) 継続審査 1件</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「歩くまち・京都」憲章の制定及び「歩くまち・京都」総合交通戦略の策定について ・ 「京都市建築物安心安全実施計画」(案)への市民意見の募集について ・ 改訂京都市自転車総合計画について ・ 新たな「京都市緑の基本計画」(素案)及び市民意見募集の結果について ・ 職員の逮捕事案について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東本願寺宗務総長と西本願寺総長の市長表敬訪問(観光バス待機場所等の協力依頼等)について ・ 西京区の踏切道の安全問題について <p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通政策会議での協議内容 ・ 梅小路公園の再整備に関する協議経過について
--	---

交通水道委員会

会議の日時	11月13日(金) 開会 午前10時02分 散会 午前11時00分
会議の内容	<p>1 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政刷新会議による事業仕分けの上下水道局への影響について(下水道の普及、簡易水道、水道事業の老朽管対策、汚水資本整備補助金) ・ 水道料金滞納者への停水予告や停水処分にかかわる保健福祉局との連携について(研修計画等) ・ 水道メーターの検針を利用した高齢者等の安否確認について ・ 上下水道事業で他都市と比較して進んでいる事業と遅れている事業について ・ 疏水物語(災害用備蓄飲料水)について(配達サービス、避難所等への備蓄) ・ 上下水道局が作成した広報DVDの貸出しについて ・ 琵琶湖疏水記念館開館20周年の記念講演について

交通水道委員会

会議の日時	12月4日(金) 開会 午前10時02分 散会 午後2時18分
会議の内容	<p>1 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地下鉄四条駅のリニューアルについて ・ 左京区役所移転に伴う公共交通の確保について ・ 「ぎおん・よるバス」と「かわらまち・よるバス」について ・ 地下鉄オリジナルスイーツ「水尾の柚子ちーず」の販売等について ・ 地下鉄竹田駅でのパンの販売について ・ 飲食店の駅ナカでの展開について ・ 地下鉄竹田駅を利用したパークアンドライドの取組について

	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄を利用した出会いの場の提供について ・地下鉄でのお茶会の開催について ・民間活力を導入した広告付きバス停留所の整備について ・増客・増収に向けた他局との積極的な連携について（観光バスのコース設置など） ・地下鉄各駅のコンクリート壁の工夫について（絵の展示等） ・バス停等での整列乗車について ・地下鉄の特性を活かした観光への利用について ・一日乗車券の使用方法を含めたアナウンスについて ・「京都ハンナリーズ」トラフィカ京カードの優待割引の周知について ・バス停の時刻表の文字拡大について ・交通職場の安全衛生と市民サービスの向上の体制について ・下水道の工事現場での地域の町名の由来を基にデザインした作品展示について ・事業所排水の水質の監視について ・特別汚水使用料について ・伏見区桃山町の下水道整備について ・公共下水道管の敷設が困難な地域について ・京都の水道水がおいしくなったという新聞記事について ・外国籍の方に対する上下水道局のPRについて ・水需要の喚起に関する調査研究について ・行政刷新会議による事業仕分けの上下水道局への影響について ・大阪府・大阪市での水道事業の統合について ・10月5日に逮捕された上下水道局職員について ・リニューアルした琵琶湖疏水記念館について ・下水道区域内の未水洗家屋について ・下水幹線工事に伴う五条大橋西詰めの中央分離帯の像の移設について ・西羽東師川第1排水区の工事契約変更について <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未水洗家屋の未水洗理由の状況について（平成20年度末）
交通水道委員会	
会議の日時	12月25日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後2時32分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく個別外部監査について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンガミュージアムと烏丸御池の駅ナカビジネスとの連携について ・市バスの視覚障害者への対応について ・バスの運行の時間帯について ・向島地域の乗り入れ等の南8号系統を用いた交通社会実験について ・敬老乗車証の使用区間拡大による交通需要の掘り起こしについて ・ビル工事のため移設されている飛鳥井町のバス停について ・京都観光一日乗車券で利用できる優待施設について

	<ul style="list-style-type: none"> ・100円循環バスの運営状況について ・整列乗車について
交通水道委員会	
会議の日時	1月8日（金） 開会 午前10時02分 散会 午前11時58分
会議の内容	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥羽水環境保全センター内で発生した火災事故について ・京都市上下水道局水道施設整備費国庫補助事業に係る事前評価第三者委員会意見書及び対応方針について 2 一般質問 <ul style="list-style-type: none"> ・五条天神川東入るで起きた配水管の破損事故について
交通水道委員会	
会議の日時	1月22日（金） 開会 午前10時01分 散会 午後0時18分
会議の内容	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄・市バスのダイヤ改正等による利便性向上について 2 一般質問 <ul style="list-style-type: none"> ・駅ナカビジネスについて ・「地下鉄烏丸線電車型ホッチキス」と「バス型目覚まし時計」の発売について ・低床バス内の床の段差について ・烏丸線ホーム柵の設置について（1月16日のシンポジウム，国への予算要望） ・駅ナカスイーツについて（最終選考に残った商品の活用） ・委員会における議論について（記者会見と委員会報告の時期，政策立案過程の議論） ・平日昼間の増客対策について ・決算書類審査の在り方について ・地下鉄に係る提案について（図書館ポストの増設，濡れ傘の対策，ウォームエリアの設置） ・市バスでの一日乗車券等の販売について ・地下鉄構内の掲示物の管理について ・広告付きバス停について ・地下鉄1dayフリーチケットの販売方法について

■ 普通予算特別委員会

普通予算特別委員会	
会議の日時	11月30日（月） 開会 午前10時20分 散会 午前10時22分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p>委員長 田中英之 委員 副委員長 山本恵一 委員 くらた共子 委員 宮本徹 委員 湯浅光彦 委員</p> <p>2 分科会の設置 別記8のとおり2個の分科会を設置することを決定する。</p> <p>3 分科会委員の選任 別記9のとおり選任することを決定する。</p> <p>4 審査日程 審査日程案（別記10）のとおりとする。</p>
普通予算特別委員会第1分科会・第2分科会合同分科会	
会議の日時	11月30日（月） 開会 午前10時22分 散会 午前10時23分
会議の内容	<p>1 正副主査の互選</p> <p>第1分科会 主査 山本恵一 副委員長 副主査 湯浅光彦 副委員長</p> <p>第2分科会 主査 くらた共子 副委員長 副主査 宮本徹 副委員長</p> <p>2 審査日程 審査日程案（別記10）のとおりとする。</p>
普通予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	12月2日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後2時24分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件（選挙管理委員会事務局，行財政局，総合企画局，文化市民局，産業観光局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第157号 21年度一般会計補正予算 ・議第207号 21年度雇用対策事業特別会計補正予算
普通予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	12月2日（水） 開会 午前10時06分 散会 午後2時58分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件（保健福祉局，都市計画局，教育委員会質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第157号 21年度一般会計補正予算 ・議第207号 21年度雇用対策事業特別会計補正予算

普通予算特別委員会

会議の日時	12月9日（水） 開会 午後6時30分 散会 午後6時33分
会議の内容	1 付託議案審査 2件（討論終了） (1) 会派の検討結果 全会派：すべて賛成 (2) 審査結果 表決の結果，全会一致により可決することに決定する。

普通予算特別委員会における各分科会の審査の対象
(委員会要綱3による)

第1分科会

環境政策局，行財政局，総合企画局，文化市民局，産業観光局，会計管理者，選挙管理委員会，人事委員会，監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第2分科会及び公営企業等予算特別委員会の所管に属しない事項

第2分科会

保健福祉局（病院事業を除く），都市計画局，建設局，消防局及び教育委員会の所管に属する事項

普通予算特別委員会第1分科会委員

大西均	議員	加地浩	議員	田中明秀	議員
田中セツ子	議員	津田大三	議員	橋村芳和	議員
山本恵一	議員	井坂博文	議員	岩橋ちよみ	議員
せのお直樹	議員	西野さち子	議員	西村善美	議員
樋口英明	議員	宮田えりこ	議員	今枝徳蔵	議員
隠塚功	議員	小林あきろう	議員	藤川剛	議員
山本ひろふみ	議員	井上教子	議員	久保勝信	議員
谷口弘昌	議員	湯浅光彦	議員		

以上 23名

普通予算特別委員会第2分科会委員

井上与一郎	議員	繁隆夫	議員	田中英之	議員
富きくお	議員	中村三之助	議員	西村義直	議員
山元あき	議員	赤阪仁	議員	加藤広太郎	議員
河合ようこ	議員	くらた共子	議員	倉林明子	議員
佐野春枝	議員	玉本なるみ	議員	天方浩之	議員
鈴木マサホ	議員	中野洋一	議員	宮本徹	議員
山岸たかゆき	議員	木村力	議員	曾我修	議員
大道義知	議員	津田早苗	議員		

以上 23名

普通予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日	程	参 考
12月2日(水)	第1分科会	第2分科会	
	局 別 質 疑	局 別 質 疑	
3日(木)			
4日(金)	分科会審査内容報告作成配付		
5日(土)	- 休 日 -		
6日(日)	- 休 日 -		
7日(月)			(議員会)
8日(火)			(議員会)
9日(水)	委員会(討論終了)		議 運
10日(木)	委員長報告		本会議

※12月2日(水)の局別質疑の対象局及び審査順

第1分科会 選挙管理委員会, 行財政局, 総合企画局, 文化市民局, 産業観光局

第2分科会 保健福祉局, 都市計画局, 教育委員会

■ 委員・議員の派遣

市会運営委員会

市会改革推進委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
1月19日（火） 20日（水）	川崎市 さいたま市	・議会改革について
出張議員	橋村芳和委員長（自）、井坂博文委員（共）、山岸たかゆき委員（民）、 谷口弘昌委員（公）、加地浩委員（自）、倉林明子委員（共）、 安孫子和子副議長（民）	



川崎市議会会議室



さいたま市議会議場

常任委員会

経済総務委員会（要望行動）		
調査日	調査先	行動内容
11月18日（水） 19日（木） 20日（金）	東京都	・大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（税 財政関係特別委員会の党派別要望行動）
出張議員	せのお直樹委員長（共）（18日）、田中明秀副委員長（自）（20日）、 山本ひろふみ副委員長（民）（19日）	

経済総務委員会（実地視察）	
視察日	視察先又は視察事項
1月18日（月）	・芸術大学 ・桂イノベーションパーク



芸術大学



桂イノベーションパーク

くらし環境委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
11月9日（月） ～11日（水）	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市コミュニティビジョン（地域コミュニティ活性化の指針）について ・社の都環境プラン（仙台市環境基本計画）について ・宮城球場～直近の大規模改修について
	山形県高島町	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の取組の先進事例について
	山形市	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい暮らしづくり～バイオマスエネルギー活用促進事業について ・山形市文化振興ビジョン～主な取組事例と現状課題について
出張議員	隠塚功委員長（民），吉井あきら副委員長（自），井上教子副委員長（公）， 内海貴夫委員（自）（9日～10日），大西均議員（自），田中セツ子委員（自）， 岩橋ちよみ委員（共），とがし豊委員（共），西野さち子委員（共）， 宮田えりこ委員（共），青木よしか委員（民），小林あきろう委員（民）， 久保勝信委員（公）	



宮城球場



山形県高畑町会議室

くらし環境委員会（実地視察）	
視察日	視察先又は視察事項
1月19日（火）	・京都市焼却灰溶融施設



京都市焼却灰溶融施設（施設内）

教育福祉委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
11月9日（月） ～11日（水）	鹿児島市	・ヒブワクチン予防接種について ・親子つどいの広場視察
	福岡市	・新しいふくおか教育計画について ・精神保健福祉センター視察
	広島市	・子育て支援施策について ・青少年と電子メディアとの健全な関係作りに関する条例
出張議員	津田大三委員長（自），赤阪仁副委員長（共），中野洋一副委員長（民） 富きくお委員（自）（9日～10日），中村三之助委員（自），山元あき委員（自）， くらた共子委員（共），佐野春枝委員（共），玉本なるみ委員（共）， 天方浩之委員（民），鈴木マサホ委員（民），木村力委員（公）， 津田早苗委員（公）	



親子つどいの広場（鹿児島市）



福岡市会議室

まちづくり消防委員会（実地視察）

視 察 日	視察先又は視察事項
11月12日（木）	・京都市消防ヘリポート



京都市消防ヘリポート

まちづくり消防委員会（他都市調査）

調 査 日	調 査 先	調 査 事 項
12月14日（月） ～16日（水）	北九州市	・救急ワークステーション
	倉敷市	・美観地区における町並み保存の取組について
	琴平町	・石畳風舗装の取組について
出張議員	曾我修委員長（公），寺田一博副委員長（自），河合ようこ副委員長（共），井上与一郎委員（自）（14日～15日），西村義直委員（自），井上けんじ委員（共），倉林明子委員（共），宮本徹委員（民），山岸たかゆき委員（民），大道義知委員（公）	



美観地区における町並み（倉敷市）

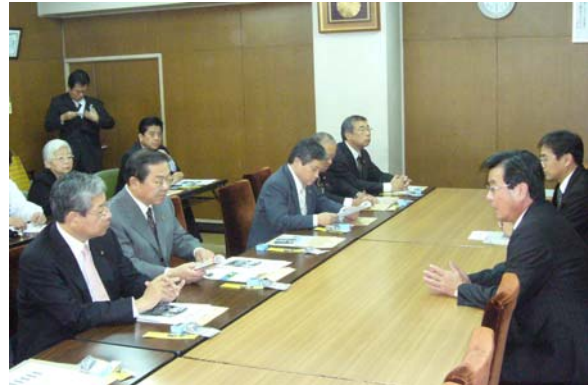


石畳風舗装（琴平町）

交通水道委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
11月4日（水） ～6日（金）	岡山市	<ul style="list-style-type: none"> ・水道記念館について ・三野浄水場について
	北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・北部福岡緊急連絡管事業について ・頓田貯水池について ・交通事業（市営バス）について
	長崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車の運営について
出張議員	小林正明委員長（自），山中渡副委員長（共），柴田章喜副委員長（公）， 加藤盛司委員（自），下村あきら委員（自），高橋泰一朗委員（自）， 山本恵一委員（自），安孫子和子委員（民），安井つとむ委員（民）， 山本恵委員（民），日置文章委員（公），平山賀一委員（公），吉田孝雄委員（公）	



頓田貯水池



長崎電気軌道株式会社

■ 異動関連

1 まちづくり消防委員会の副委員長の辞任と互選

12月3日のまちづくり消防委員会において、西村義直副委員長（自民）の辞任が許可され、その後、副委員長の互選を行った結果、寺田一博議員（自民）が選任された。

■ 議案処理一覽

1 議員提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	提出 会派等
12.10	12.10	市会25	改正貸金業法の早期完全施行を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	全会派
12.10	12.10	市会26	地方交付税等の総額の大幅な増額を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	全会派
12.10	12.10	市会27	食品表示制度の抜本改正を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	全会派
12.10	12.10	市会28	子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの定期接種化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	全会派
12.10	12.10	市会29	緊急経済・雇用対策の早期実施を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	自民，共産，公明
12.10	12.10	市会30	保育制度に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	自民，共産，公明
12.10	12.10	市会31	「子ども手当」創設に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	自民，共産，公明
12.10	12.10	市会32	国として直接地方の声を聴く仕組みを保障することを求める意見書の提出について	可決	○	○	×	○	自民，共産，公明
12.10	12.10	市会33	高速道路原則無料化の撤回を求める意見書の提出について	可決	○	○	×	○	自民，共産，公明
12.10	12.10	市会34	鳩山総理の政治資金偽装献金疑惑の徹底解明を求める意見書の提出について	可決	○	○	×	○	自民，共産，公明
12.10	12.10	市会35	地方議会議員年金制度に関する意見書の提出について	可決	○	×	○	○	自民，民主，公明

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	提出 会派等
12.10	12.10	市会36	失業給付の全国延長給付の発動を求める意見書の提出について	可決	○	○	×	×	自民，共産
12.10	12.10	市会37	平成22年度予算の年内編成を求める意見書の提出について	可決 (※)	○	×	×	○	自民，公明
12.10	12.10	市会38	第1次補正予算の凍結解除を求める意見書の提出について	可決 (※)	○	×	×	○	自民，公明

(○×は議案に対する各会派の態度。 ○=賛成， ×=反対)

※ 可否同数であったため，議長裁決

2 市長提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等	
11.25	12.10	議157	平成21年度京都市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○		
11.25	12.10	議158	京都市補助金等の	修正案	否決	×	○	×	×	付帯決議
			交付等に関する条例の制定について	原案	可決	○	×	○	○	
11.25	12.10	議159	京都市情報公開・個人情報保護審議会条例の制定について	可決	○	○	○	○		
11.25	12.10	議160	京都市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	可決	○	○	○	○		
11.25	12.10	議161	京都市情報公開条例及び京都市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○		
11.25	12.10	議162	京都市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○		
11.25	12.10	議163	京都市立高等学校条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○		
11.25	12.10	議164	京都市立小中学校耐震化事	可決	○	○	○	○		

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
			業実施契約の締結について						
11.25	12.10	議165	山科市営住宅改修工事請負 契約の締結について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議166	北河原市営住宅増築工事請 負契約の締結について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議167	一般国道162号道路改良 (トンネル新設)工事請負 契約の締結について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議168	京都市立南区東九条地域小 学校(仮称)及び京都市立 南区東九条地域中学校(仮 称)新築工事請負契約の締 結について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議169	京都市御射山公園自転車等 駐車場(仮称)新設工事 (躯体工事等)請負契約の 変更について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議170	指定管理者の指定について (上賀茂児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議171	指定管理者の指定について (西賀茂児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議172	指定管理者の指定について (紫竹児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議173	指定管理者の指定について (室町児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議174	指定管理者の指定について (吉田児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議175	指定管理者の指定について (白川児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議176	指定管理者の指定について (養正児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議177	指定管理者の指定について (松ヶ崎児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議178	指定管理者の指定について (市原野児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議179	指定管理者の指定について (じゅらく児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議180	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	付帯決議

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
			(円町児童館)						
11.25	12.10	議181	指定管理者の指定について (山階児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議182	指定管理者の指定について (大塚児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議183	指定管理者の指定について (小野児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議184	指定管理者の指定について (百々児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議185	指定管理者の指定について (山王児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議186	指定管理者の指定について (山ノ本児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議187	指定管理者の指定について (久世児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議188	指定管理者の指定について (嵯峨野児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議189	指定管理者の指定について (山ノ内児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議190	指定管理者の指定について (梅津児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議191	指定管理者の指定について (嵯峨児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議192	指定管理者の指定について (嵯峨広沢児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議193	指定管理者の指定について (檜原児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議194	指定管理者の指定について (嵐山東児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議195	指定管理者の指定について (大枝児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議196	指定管理者の指定について (境谷児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議197	指定管理者の指定について (住吉児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議198	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	付帯決議

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
			(春日野児童館)						
11.25	12.10	議199	指定管理者の指定について (藤森竹田児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議200	指定管理者の指定について (神川児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議201	指定管理者の指定について (羽束師児童館)	可決	○	○	○	○	付帯決議
11.25	12.10	議202	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議203	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議204	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議205	当せん金付証券の発売金額 について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議206	訴えの提起について	可決	○	○	○	○	
11.25	12.10	議207	平成21年度京都市雇用対策 事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	
11.25	11.30	議208	京都市会議員の議員報酬、 費用弁償及び期末手当の支給 に関する条例の一部を改正 する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
11.25	11.30	議209	京都市職員給与条例等の一部 を改正する条例の制定に ついて	可決	○	×	○	○	
11.25	11.30	議210	京都市職員の給与の額の特 例に関する条例の一部を改 正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
11.25	11.30	議211	京都市教職員の給与等に関 する条例等の一部を改正す る条例の制定について	可決	○	×	○	○	
11.25	11.30	議212	京都市教職員の給与の額の特 例に関する条例の一部を改 正する条例の制定につい て	可決	○	×	○	○	
11.25	11.30	議213	京都市立学校管理用務員の 給与の特例に関する条例等	可決	○	×	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
			の一部を改正する条例の制定について						
12.10	12.10	諮6	人権擁護委員の推薦について (長谷川 彰)	可と 認め る	○	○	○	○	

(○×は議案に対する各会派の態度。 ○=賛成, ×=反対)

■ 付帯決議

議第158号に対する付帯決議

今回の条例は、平成22年4月1日施行となっているため、この条例の施行の日前に市長等が補助金等を交付し、又は交付しない旨の決定をした事務又は事業については、適用しないと明記されているが、今日までの補助金等の対象となる事業についても公正性や透明性が確保されるように努めること。

また、平成22年度予算編成作業においては、この条例が施行される前ではあるが、この条例の趣旨を踏まえること。

(賛成会派)

自民，民主，公明

議第170～201号に対する付帯決議

児童館32館の指定管理者が選定されるが、いずれも継続の団体である。うち7館の児童館で本市の1外郭団体、また22館が、本市との関連が深い1団体が選定される。そもそも指定管理者制度の目的は、民間にできることは、民間にゆだねることによって、市民サービスの向上と経費の節減を図ることであるが、依然として、今回の指定管理者に選定された団体は、本市外郭団体等が大半を占めている。確かに実績や専門性を重視しての選定であるが、新しく応募されたのはわずかであり、新規参入ができる状況には至っていない。

よって今後とも指定管理者を指定するに当たっては、新規参入を促進する立場から、外郭団体等の役員構成の在り方、応募要件など、公募における指定管理者の基準を明確にし、改めて総括し指定管理者制度の目的に沿った方策を講じること。

また、指定管理者選定委員については、公平性、透明性を確保するため、引き続き民間委員を積極的に増員するなどの措置を講ずること。

(賛成会派)

自民，民主，公明

■ 意見書

1 改正貸金業法の早期完全施行を求める意見書

(12月10日 可決 全会派共同提案)

2 地方交付税等の総額の大幅な増額を求める意見書

(12月10日 可決 全会派共同提案)

3 食品表示制度の抜本改正を求める意見書

(12月10日 可決 全会派共同提案)

4 子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの定期接種化を求める意見書

(12月10日 可決 全会派共同提案)

5 緊急経済・雇用対策の早期実施を求める意見書

(12月10日 可決 自民，共産，公明共同提案)

6 保育制度に関する意見書

(12月10日 可決 自民，共産，公明共同提案)

7 「子ども手当」創設に関する意見書

(12月10日 可決 自民，共産，公明共同提案)

8 国として直接地方の声を聴く仕組みを保障することを求める意見書

(12月10日 可決 自民，共産，公明共同提案)

9 高速道路原則無料化の撤回を求める意見書

(12月10日 可決 自民，共産，公明共同提案)

10 鳩山総理の政治資金偽装献金疑惑の徹底解明を求める意見書

(12月10日 可決 自民，共産，公明共同提案)

11 地方議会議員年金制度に関する意見書

(12月10日 可決 自民, 民主, 公明共同提案)

12 失業給付の全国延長給付の発動を求める意見書

(12月10日 可決 自民, 共産共同提案)

13 平成22年度予算の年内編成を求める意見書

(12月10日 可決 自民, 公明共同提案)

14 第1次補正予算の凍結解除を求める意見書

(12月10日 可決 自民, 公明共同提案)

市会議第 25 号

改正貸金業法の早期完全施行を求める意見書の提出について

改正貸金業法の早期完全施行を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 21 年 12 月 10 日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，内閣府特命担当大臣（金融） あて

京 都 市 会 議 長 名

改正貸金業法の早期完全施行を求める意見書

深刻な多重債務問題を解決するため，平成 18 年 12 月に改正貸金業法が成立し，段階的な施行を重ね，後は「出資法の上限金利の引下げ」，「収入の 3 分の 1 を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）」等の施行を残すのみとなった。

改正貸金業法の成立を受け，官民の連携した取組が進められたことにより，自己破産者数が減少し，多重債務問題は一定の改善がなされつつあるといえる。しかし，いまだ潜在的には多くの多重債務者が存在していることも疑いのない事実であり，抜本的な解決のためには，同法は，確実かつ早期に完全施行されなければならない。

ところが，完全施行を目前に控え，資金調達の制限による中小企業者の倒産の増加やヤミ金融被害の増加を招くことなどを理由に，完全施行の延期，金利規制・総量規制の緩和を求める声の一部から上がっている。

しかしながら，これらは，多重債務問題の解決に一定の成果を挙げてきた今日までの流れに逆行するものである。また，資金調達の問題については相談窓口やセーフティネット貸付けの充実により，ヤミ金融被害の問題については摘発強化により，十分に対応可能であることから，改正貸金業法の完全施行を延期する理由とはならない。

よって国におかれては，改正貸金業法を年内に完全施行するよう強く要望する。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

地方交付税等の総額の大幅な増額を求める意見書の提出について

地方交付税等の総額の大幅な増額を求める意見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，財務大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

地方交付税等の総額の大幅な増額を求める意見書

京都市は、財政基盤がぜい弱なうえに、不況により法人市民税等の税収が大幅に減少している一方、多様な福祉などに要する義務的経費が増加の一途をたどっている。加えて、本市への地方交付税等は、過去5年間で国全体の削減率24パーセントを大幅に上回る39パーセントもの削減となっている。これらのことにより、一般会計では、平成21年度から平成23年度までの3年間で596億円もの財源不足が生じる見通しとなり、このまま推移すれば財政再生団体に転落しかねないほどの深刻な状況にある。

もとより地方交付税は、税の再配分により、東京都や愛知県などの財政力のある自治体と財政力の弱い自治体との均衡ある都市経営を求めているところであり、とりわけ国家戦略として都市の創生・発展を求めている本市に対しては、特別の配慮が必要である。

よって国におかれては、地方交付税等の総額を大幅に増額するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

食品表示制度の抜本改正を求める意見書の提出について

食品表示制度の抜本改正を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 21 年 12 月 10 日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣，農林水産大臣，
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安
全） あて

京 都 市 会 議 長 名

食品表示制度の抜本改正を求める意見書

繰り返される加工食品の産地偽装事件など，昨今の食品に係る事件や事故を受けて，冷凍食品をはじめとする加工食品の原料原産地について，その表示の義務付けを充実強化することが求められている。

また，食品衛生法や JAS 法により，遺伝子組換え食品については，一部の食品に表示義務が課せられているものの，すべての食品で義務化されてはならず，クローン家畜由来食品についても，既に任意表示により流通が始まっているが，表示義務は課せられていないのが現状である。

一方，京都市では，市民や観光客に対し信頼される安全な食品等を供給し，健康の保護を図ることを目的に，「京都市食の安全・安心に関する条例（仮称）骨子案」が示され，条例化に向けて取組が進められている。

よって国におかれては，消費者の知る権利を保障する安全・安心の食品表示制度とするよう，下記のとおり抜本改正することを求める。

記

- 1 加工食品の原料原産地表示の義務付けを拡大すること。
- 2 すべての遺伝子組換え食品・飼料の表示を義務付けること。
- 3 クローン家畜由来食品の表示を義務付けること。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの定期接種化を
求める意見書の提出について

子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの定期接種化を求める意
見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び
肺炎球菌ワクチンの定期接種化を求める意見書

細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡に至るおそれが高い重篤な感
染症で、その原因の約90パーセントがヒブ（H i b =ヘモフィルスインフルエンザ菌b型）
と肺炎球菌によるものである。細菌性髄膜炎は、早期診断が困難なこと、発症後の治療には限
界があることなどから、り患前の予防が非常に重要であり、ヒブや肺炎球菌による細菌性髄膜
炎については、乳幼児期のワクチン接種により効果的に予防することが可能である。世界保健
機関（WHO）もワクチンの定期予防接種を推奨しており、ヒブワクチンについては、既に欧
米，アジア，アフリカなど100箇国以上で導入され、90箇国以上で定期予防接種とされて
おり、こうした国々では発症率が大幅に減少している。

日本においては、世界から20年遅れてヒブワクチンが昨年12月に販売開始となり、小児
用肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）も、欧米より約10年遅れて今年10月に国内初承認さ
れ、来年春までに販売開始の予定となっている。

医療機関においてワクチンの接種が可能となっても、任意接種であるため費用負担が大き
く、子どもたちの命を守るための早急な対策が必要である。

よって国におかれては、細菌性髄膜炎の予防対策を図るため、下記の事項について、一日も
早く実現されるよう強く要望する。

記

- 1 ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）の有効性，安全性を評価した
うえで，これらのワクチンの公費による定期接種化を図ること。
- 2 ヒブワクチン，7価ワクチンについて，乳幼児がいる世帯に周知徹底を図るとともに，ワ
クチン供給のための手立てを講じること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

緊急経済・雇用対策の早期実施を求める意見書の提出について

緊急経済・雇用対策の早期実施を求める意見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市議員 井上 与一郎 ほか53名
〔自民党市議団，日本共産党市議員団，
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣，経済産業大臣，
内閣府特命担当大臣（経済財政政策） あて

京都市会議長 名

緊急経済・雇用対策の早期実施を求める意見書

政府は、11月20日に、日本経済が「デフレ」状態にあると3年5箇月ぶりに宣言した。加えて、急激な円高も進行している。円高の結果、輸入品価格が下がり、デフレに拍車がかかる事態も想定される。また、日本経済を下支えする中小の製造業などが、円高の影響で生産を縮小せざるを得なくなる。年末年始を控え、経済情勢の悪化は国民生活・雇用情勢への悪影響へとつながり、日本経済は危機的な状況に面している。

現下の経済情勢を克服し、デフレ脱却と経済の安定的成長を実現するためには、政府がリーダーシップを発揮し、国民に対して実効性ある対策を早急かつ的確に打ち出すことが求められている。

よって国におかれては、下記の対策を早急に実行することを強く求める。

記

- 1 中小企業を支援する緊急保証制度等の十分な枠の確保など、景気を安定軌道に乗せるための施策の充実に取り組むこと。特に、昨年10月末に実施された「緊急保証制度」のうち、元本返済猶予期間が1年の分について、速やかに猶予期間を延長すること。
- 2 「雇用調整助成金」制度の更なる拡充と、「訓練・生活支援給付」の恒久化を図るとともに、特に厳しい状況に見舞われている非正規労働者向けの対策、就職先が決まっていない来春の高校、大学の新卒者向けの対策を行うこと。
- 3 「緊急雇用対策」で示されたハローワークのワンストップ・サービス化を進め、本来の職業紹介業務に支障を来さないよう、職員の増員も含めたハローワークの窓口体制の強化を図ること。
- 4 学校施設への太陽光パネルの設置をはじめとしたエコ改修や耐震化、バリアフリー化など、社会資本ストックの保全事業を前倒し実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

保育制度に関する意見書の提出について

保育制度に関する意見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市議員 井上 与一郎 ほか53名
〔自民党市議団，日本共産党市議員団，
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 あて

京都市会議長 名

保育制度に関する意見書

少子化が進む中，子どもを安心して産み育てる環境の整備はとりわけ重要であり，中でも，待機児童対策を含む保育所制度の充実は，喫緊の課題となっている。

先般，厚生労働省は，待機児童解消のため，時限措置として保育所に係る最低基準を緩和し，地方自治体にゆだねる方針を明らかにしている。また，社会保障審議会においては，直接契約制度導入などの保育制度改革論議が引き続いて行われている。

もとより，少子化対策については国家的課題として国が責任を持って進めるべきものであり，その核となる保育所制度の最低基準は，国の責任において設定し，かつ，財政負担がなされなければならない。また，本来，福祉施策である保育制度に安易な市場原理を導入し，保護者や保育関係者に無用の混乱や不安を招くことは，子どもの最善の利益を失うこととなる。

よって国におかれては，子どもの立場に立って，かつ，地方の実情を踏まえ，保育の質をしっかり守った保育制度を維持するよう，下記の事項について強く要望する。

記

- 1 保育所に係る最低基準は，国の責任において堅持するとともに，地方自治体が独自に改善している現状を踏まえ，十分な財政措置を行うこと。
- 2 現行の入所方式は，真に保育を必要とする子どもが排除されない優れた仕組みであり，保護者にとっても安心感がある。そのため，直接契約制度は導入しないこと。
- 3 行政刷新会議「事業仕分け」において取り上げられた延長保育事業や保育料の徴収基準について，厳しい経済財政状況下にある地方自治体や保護者の状況にかんがみ，これらに対する安易な負担増は行わないこと。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

「子ども手当」創設に関する意見書の提出について

「子ども手当」創設に関する意見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市議員 井上 与一郎 ほか53名
〔自民党市議団, 日本共産党市議員団, 公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 財務大臣, 厚生労働大臣 あて

京都市会議長 名

「子ども手当」創設に関する意見書

政府は、平成22年度から、「子ども手当」を創設する準備を進めているが、この制度を実施するためには、来年度は2兆3,000億円、平成23年度以降は毎年5兆3,000億円の財源を確保しなければならない。

経済協力開発機構（OECD）は、日本の政策課題達成に向けた提言を発表し、この「子ども手当」の創設よりは、就学前教育・保育や幼児を持つ母親への支援、奨学金制度の充実などを優先すべきだとの考えを示している。

また、政府内からは、所得制限や地方に財政負担を強いる発言も出ている。万が一、財源に地方の負担が求められるような事態になれば、その影響は計り知れず、地方財政が厳しい中であって看過できない重要な問題である。

さらに、所得税の配偶者控除や扶養控除の廃止など所得税・住民税改革の議論もある。これらの控除が廃止されると、所得税は平成23年、住民税は平成24年から負担増となり、保育料や公営住宅家賃なども負担増となる。また、「子ども手当」の給付を受けられない23歳以上70歳未満の家族を扶養している世帯についても、負担増となる。

よって国におかれては、下記の事項について特段の配慮がなされるよう、強く求めるものである。

記

- 1 「子ども手当」創設に当たっては、制度自体の目的を明確にし、制度の綿密な設計や財源確保策などを慎重に検討すること。
- 2 「子ども手当」の財源確保策として、子どもがいない家庭や「子ども手当」の対象外の家庭に対する影響も考慮すべきである。
- 3 「子ども手当」の財源負担に関しては、当初の計画どおり全額国費とし、地方自治体の負担を求めないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

国として直接地方の声を聴く仕組みを保障することを求める意見書の提出について

国として直接地方の声を聴く仕組みを保障することを求める意見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか53名
(自民党市議団, 日本共産党市会議員団,
公明党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣 あて

京都市会議長名

国として直接地方の声を聴く仕組みを保障することを求める意見書

地方の声を国政に伝えるうえで、地方自治体や各種団体が中央政府に対して陳情することは、極めて重要な手段であり、憲法第16条や請願法において認められた正当な手続でもある。

現在、政府・与党では、陳情の窓口を民主党本部幹事長室に一元化した形式でのシステムづくりが進められている。これに対しては、地方自治体から「国に地方の声が届くのか」との不安や危ぐの声が多く上がっており、原口一博総務大臣も記者会見でこのことに対し、問題があると発言している。

本来、政党と行政の役割は切り離して考えるべきであり、特に多様化、専門化している行政への要望等を、立法府を構成する一部の政党が一元化して受けることは、事実上、行政への窓口を閉ざすこととなり、憲法や請願法が保障する国民の権利を侵害することにもつながりかねない。

よって国におかれては、行政府として直接地方の声に耳を傾け、しっかりと受け止める適正かつ開かれた仕組みを保障するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高速道路原則無料化の撤回を求める意見書の提出について

高速道路原則無料化の撤回を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 21 年 12 月 10 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 53 名
〔自民党市議団，日本共産党市会議員団，
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，国土交通大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

高速道路原則無料化の撤回を求める意見書

政府は，高速道路原則無料化の方針を打ち出し，国土交通省では段階的な無料化に向けた社会実験経費 6,000 億円を平成 22 年度予算概算要求の中に盛り込んだ。

しかしながら，無料化に伴い市内に流入する自家用車が増加し，観光地の交通渋滞や排気ガスによる環境の悪化など，歩くまち・京都，環境共生型都市・京都の実現を目指す本市に悪影響を与えることが懸念される。

政府が目指す無料化による経済活性化についても，高速道路を利用して地方の買物客が都心部に流入し，結果的に地域間格差の拡大を助長しかねず，地域経済の活性化にはつながらない。

さらに，政府の温室効果ガス排出削減方針とも大きく矛盾し，旧道路公団の債務返済についても国民負担が増大することは明らかであり，高速道路の原則無料化には国民の 6 割以上が反対しているとの調査もある。

よって国におかれては，高速道路原則無料化の方針を撤回されることを強く求める。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

鳩山総理の政治資金偽装献金疑惑の徹底解明を求める意見書の提出について

鳩山総理の政治資金偽装献金疑惑の徹底解明を求める意見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市議員 井上 与一郎 ほか53名
〔自民党市議団，日本共産党市議員団，
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣 へ

京都市会議長 へ

鳩山総理の政治資金偽装献金疑惑の徹底解明を求める意見書

鳩山由紀夫内閣総理大臣の資金管理団体を巡っては、平成17年から4年間にわたり、故人名義で、又は名義を詐称して多額の政治献金が行われてきたことが明らかとなっている。これは、政治資金規正法に違反する疑いが濃く、偽装献金と言われても仕方がない。

その後、母親から毎月1,500万円、6年間に11億円も提供を受けていることが報道され、贈与税脱税の疑いが持たれている。鳩山総理の政治とカネを巡る問題が国民の政治不信を招いていることは、誠に遺憾である。

よって国におかれては、「秘書の問題は、政治家の責任」と言っていた鳩山総理の偽装献金疑惑の全容を解明し、国民に対して説明責任を果たすよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

地方議会議員年金制度に関する意見書の提出について

地方議会議員年金制度に関する意見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか47名
〔自民党市議団，民主・都みらい，
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣 あて

京都市会議長 名

地方議会議員年金制度に関する意見書

市町村議会議員の年金財政は，平成の大合併の大規模かつ急速な進展による議員数の減少と受給者数の増加等により急速に悪化し，平成14年度及び平成18年度の二度にわたり自助努力の限界ともいえる大幅な掛金の引上げと給付の引下げが行われたが，国の責任において措置すべき合併特例法の規定に基づく激変緩和措置が不十分であったことから，平成23年度には積立金が枯渇し，破たんが確実視されている。

このような中，本年11月に開催された国の検討会において，またしても掛金の引上げ，給付の引下げを基本とし，現役の議員，議員退職者及びその遺族に対し安易に負担を強制する見直し案が提示された。

この見直し案については，議員の負担が既に限界にあることや，年金が受給者の生活基盤に必要不可欠な存在となっていることなどが考慮されておらず，断じて受け入れられるものではない。これ以上の掛金の引上げ，給付の引下げは行うべきではなく，市町村合併の影響による年金の財源不足については，国の責任においてすべて措置すべきである。

また，地方議会議員の年金制度については，今後も維持していくことが望ましいが，仮に廃止を行うこととする場合にあっては，納めた額の全額返還を求めるものである。

よって国におかれては，平成14年度及び平成18年度の制度改革における反省に立ち，国策によって推進された市町村合併に身をもって協力した市町村議会議員の思いを厳粛に受け止め，地方議会議員年金制度について，特段の措置を講じることを強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

失業給付の全国延長給付の発動を求める意見書の提出について

失業給付の全国延長給付の発動を求める意見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市議員 井上 与一郎 ほか41名
(自民党市議団, 日本共産党市議員団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 厚生労働大臣 あて

京都市会議長 名

失業給付の全国延長給付の発動を求める意見書

政府発表によると, 今年の6月から12月までに失業給付が切れる人は, 非自発的離職者で最大39万人, 自発的離職者で最大54万人に上る。深刻な事態が続く我が国においては, 緊急の対応が求められる。

雇用保険法第27条では, 失業の悪化が「政令で定める基準」に該当する場合, 厚生労働大臣は, 所定日数を超えて給付を行う措置(全国延長給付)を決定することができ, 閣議決定で「基準」を変更すれば, 現行でも延長できる。

よって国におかれては, 全国延長給付の発動に必要な措置を採ることを求める。

以上, 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年度予算の年内編成を求める意見書の提出について

平成 22 年度予算の年内編成を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 21 年 12 月 10 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 33 名
(自民党市議団, 公明党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 財務大臣 あて

京都市会議長 名

平成 22 年度予算の年内編成を求める意見書

政府は、新政権発足に伴い、従来の予算編成・税制改革作業を大胆に見直し、予算編成の組替えを明言している。

特に、行政刷新会議による事業仕分けでは、これまで国が行っていた事業を幾つも地方に移管する方針を示し、地方交付税についても「抜本的見直し」との方針を示した。同会議の結論どおり平成 22 年度予算が編成されるのであれば、来年度の地方自治体の予算編成にも大きな影響を与えることになる。

地方自治体は、新政権の予算編成を受け、年明けから速やかに平成 22 年度予算編成作業に着手し、国民生活・地域経済に影響を与えないよう適切な執行をしなければならない。しかし、現状では、政府の平成 22 年度予算編成に対する基本的な考えが明確ではなく、来年度の予算編成に向けて地方自治体では負担や戸惑いが広がっている。

よって国におかれては、地方自治体が速やかに予算編成作業に着手できるよう、平成 22 年度予算を年内に着実に編成することを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

第1次補正予算の凍結解除を求める意見書の提出について

第1次補正予算の凍結解除を求める意見書を次のとおり提出する。

平成21年12月10日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか33名
(自民党市議団, 公明党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 財務大臣 あて

京都市会議長 名

第1次補正予算の凍結解除を求める意見書

平成21年度補正予算が一部執行停止されたことにより, 国民生活に多大な影響を及ぼしている。

我が国の景気は, 失業率が高水準にあるなど, 依然として厳しい状況にあり, 先行き不安を解消する見通しは立っていない。

とりわけ, 年末・年度末にかけて大きな正念場を迎える地域経済にとっては, 家計への支援により個人消費を拡大するとともに, 中小企業支援や雇用対策を切れ目なく実行していくことが極めて重要である。

経済対策を実施するための第2次補正予算案の成立が, 早くても来年1月以降になることを考えれば, まず, 今すぐできる対策として, 第1次補正予算の凍結解除を実行すべきである。凍結した3兆円は, 既に予算が成立しており, 政府が決断すれば, すぐに執行が可能である。

よって国におかれては, 「地域の暮らしを守る」との視点に立ち, 第1次補正予算の凍結を速やかに解除することを強く求める。

以上, 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

■ 請願審査結果

(平成21年12月10日現在)

経済総務委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
270	補助金等の交付等に関する条例案の見直し	21.11.26	21.12.10継続審査
くらし環境委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
263	アバンティホール売却計画の撤回等	21.10.23	21.12.10継続審査
教育福祉委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
259	生活保護の母子加算復活の要請	21.9.29	21.12.10継続審査
260	生活保護の老齢加算復活の要請	21.9.29	21.12.10継続審査
261	細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成	21.9.29	21.12.10継続審査
267	敬老乗車証の使用区間の拡大	21.11.25	21.12.10継続審査
269	藤ノ森地域への福祉・文化ゾーンの建設	21.11.25	21.12.10継続審査
271	就労支援施設開設の指導	21.11.26	21.12.10継続審査
272	待機児童の解消と保育水準の維持拡充	21.11.26	21.12.10継続審査
273	現行保育制度の堅持・拡充等の要請	21.11.26	21.12.10継続審査
274	学童保育における障害児保育の対象学年の延長	21.11.30	21.12.10継続審査
まちづくり消防委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
256	葬祭場建設の指導（下京区中堂寺）	21.5.15	21.12.10継続審査
262	マンション建設の指導（中京区西ノ京）	21.9.28	21.12.10採択
264	自然環境の保全	21.10.20	21.12.10継続審査
265	梅小路公園の再整備	21.10.23	21.12.10継続審査
266	梅小路公園の再整備	21.10.23	21.12.10継続審査
268	公営住宅へのスロープの設置	21.11.25	21.12.10継続審査

■ 請願等受理及び処理件数一覧

(平成21年12月10日現在)

区 分	受 理 件 数			処 理 件 数					継 続	陳 情 受 理 件 数
	繰 越 し	新	計	採 択	不 採 択	審 議 未 了	取 下 げ	計		
経済総務委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
くらし環境委員会	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1
教育福祉委員会	3	6	9	0	0	0	0	0	9	2
まちづくり消防委員会	5	1	6	1	0	0	0	1	5	1
交通水道委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	8	17	1	0	0	0	1	16	4

■ 特記事項

「親子ふれあい議場見学会」の開催

11月3日（火・祝）に、市内在住・在学の小学4～6年生の児童と保護者を対象に「京都市会 親子ふれあい議場見学会」を開催した。当日は、19組（42名）の児童と保護者が参加し、市会議場などを見学しながら、市会の仕組みや役割を学んだ。

議員研修の開催

11月30日（月）の午後1時から議場において議員研修（講師：山梨学院大学法学部教授 江藤俊昭氏，テーマ「分権時代に求められる議会改革」）を実施した。

意見書の可決件数（14件）が戦後最多

11月定例会で可決した意見書14件は、戦後最多の数であった。

発行 京都市会事務局政務調査課

TEL 075-222-3697

FAX 075-222-3713